

日本の博物館教育における学校連携の必要性に関する一考察 —「日本の博物館総合調査」の分析を通して—

日名地 健斗* 深谷 圭助**

A study on school cooperation within museum education in Japan: Through analysis of Japan's museum general research

HINAJI Kento FUKAYA Keisuke

要 約

本研究の目的は博物館と学校との連携の必要性について「日本の博物館総合調査」報告書のデータに焦点を当てて考察を行うことである。

第1章では本研究に至るまでの動機と先行研究の検討を行う。また、「日本の博物館総合調査」報告書についての紹介を行う。第2章では「日本の博物館総合調査」報告書から明らかにされている博物館と学校との連携の現状について整理した。第3章では博物館と学校が感じている博学連携が抱えている課題から、今後の博物館教育に必要なものについて検討し、博物館と学校との連携の必要性について考察した。第4章では博物館と学校の双方向的な連携の必要性を指摘し、その実践例を紹介した。

キーワード：博学連携、博物館教育、総合的な学習の時間、学校連携

1. はじめに

(1) 研究の目的と研究の動機

本研究は博物館と学校との連携の必要性について「日本の博物館総合調査」報告書のデータに焦点を当て、考察を行う。博物館と学校との連携は1990年代以降、博物館の教育普及活動への要求が強くなり、学校による博物館利用が促進されるようになった。しかし、このような状況があるにも関わらず博物館と学校との連携の必要性に関してはあまり問われていない。これを問うことが本考察の中心課題である。

本研究の問題設定は次のような理由に基づいている。博物館と学校との連携が(1)「総合的な学習の

時間」や「週5日制」により注目されるようになったこと、(2)博物館では学校連携が盛んになる前から教育普及活動への盛り上がりがあったこと、このような理由からである。つまり、博物館と学校との連携の実態を分析することを通して前述の課題に迫ろうというものである。

博物館と学校との連携の必要性や課題に関しての先行研究として小川義和の「博学連携は何のために」¹⁾や、小笠原喜康の「博学連携の今日的課題：近代学校の問題を超えて」²⁾がある。

小川の研究では理科学習を中心に博学連携の意義について論考している。小川の研究では博学連携の意義を以下のように示している³⁾。

「児童生徒及び教員が生涯にわたる学ぶ意欲と態度を維持していくためには、児童生徒の時期に理科に対する興味・関心とともに、それに対する有用性と学ぶ意義を高めるようにしていく必要がある。私

* 中部大学大学院教育学研究科 院生

** 中部大学現代教育学部現代教育学科

たちは児童生徒が理科を学ぶ意義を多面的に理解できるように理科教育を展開するとともに、生涯学習としての科学教育を一層充実していく必要がある。それには、理科だけでは当然困難であり、他教科や社会の諸機関との連携が必要である。ここに学校と社会教育機関が連携する現代的意義が見いだせる。」

小川は国立科学博物館所属の職員である。そのため、このような理科学習を中心とした展開をしている。また、生涯学習としての科学教育を一層充実していくには他教科や社会の諸機関への連携の必要性を述べている。そして、小川は多様な社会教育施設の中での博物館の利点については「体系的で良質な学習資源が多い」ためと述べた。

小川の博物館と学校との連携の必要性に関する視点は先駆的なものであるが、その内容からもわかるように科学館や自然科学博物館系の博物館に偏りがあると見受けられる。本研究ではこの視点も加味しつつ、「日本の博物館総合調査」という日本の全国の博物館施設を対象とした資料から博物館と学校との連携の必要性について考察をする。

小笠原の研究では博物館と学校との連携の課題について過去の研究や「博物館の教育的利用に関する調査報告書」から論考している。ここで取り上げられている博物館と学校の連携における課題は次のようになっている⁴⁾。

- 日本の学芸員養成では、博物館教員（ミュージアム・エデュケーター）の育成を前提にしてこなかったこと
- 「箱モノ行政」で博物館をつくってしまい、予算も人員配置も間に合っていないこと
- 教材作りなどに専念し、上記のような課題が霞んでしまっていること
- 博物館の学校への取り組みが、一部の博物館を除いて不満足な段階に留まっていること

小笠原の研究ではこれらの課題や現状が博物館と学校との連携にあると示している。また、小笠原はこれらの問題にかかわる人々の博物館教育の理解も必要として、「どのような教育が、博物館に必要か」という問いを立て、検証している。これに関して、小笠原は近代学校の特徴と対比しながら博物館の学びについて論じている。ここで取り上げられるものがJ.Deweyの経験論から発展した博物館の「モノに

触れる学び（hand's on展示）」⁵⁾である。小笠原はこの「モノに触れる学び（hand's on展示）」の「経験」についてJ. Deweyの「二重たるづめ経験」を参考に「『経験』とは単になにかを為すことではなく、反省的に実験的に施行することで、個々の対象が全体の中で関連をもつことを発見することに他ならない」と結論付けている。

小笠原の研究は博物館と学校との連携に対しての表面上の課題から内面的な課題まで網羅している優れた研究である。しかし、この研究が世の中に出てから17年が経過している。小笠原の「モノに触れる学び（hand's on展示）」の理念は今でも参考になるが、時代とともに変化する博物館と学校との連携にニーズがあるかどうかを言及することは難しい。

本研究では博物館と学校との連携の必要性について、令和元年「日本の博物館総合調査」報告書のデータを分析し、それを用いて考察を行う⁶⁾。

(2)「日本の博物館総合調査」の概要

「日本の博物館総合調査」は日本博物館協会が定期的に行っている総合調査である。その変遷として、平成16年度調査は文化庁、平成20年度調査は文部科学省の委嘱事業として、平成25年度調査は科学研究費基盤研究B（「日本の博物館総合調査研究」）との協働プロジェクトとして実施されていた。今回の令和元年「日本の博物館総合調査」報告書は過去10回目となる調査で且つ、日本博物館協会の単独事業として実施された。

質問項目に関しては日本博物館協会に15名の総合調査委員を組織し、調査の基本となる項目を検討し、できたものである。今回の調査の対象となったのは令和元年10月4日付けで日本博物館協会データ・ベースに登録されている全国の博物館施設4178館を対象とし、そのうちの有効な回答があった2314館（55.4%）の調査となっている。対象としている博物館の種類、設置者、法的区分に関しては以下のようにになっている（表1）⁷⁾。また、調査票配布館と有効回答館の館主別、設置者別、法区分別であまり変わらないことから有効回答館の特徴に関しても目立った偏りがなく見える。

なお、今回の調査からインターネット回答を導入し、過去の質問形式から変更されているところが随

表 1 調査票頒布館・有効回答館の構成と推移

		第 5 回		第 4 回		第 3 回		第 2 回		第 1 回	
		2019 年 (令和元年)		2013 年 (平成 25 年)		2008 年 (平成 20 年)		2004 年 (平成 16 年)		1997 年 (平成 9 年)	
		調査票 頒布館	有効 回答館	調査票 頒布館	有効 回答館	調査票 頒布館	有効 回答館	調査票 頒布館	有効 回答館	調査票 頒布館	有効 回答館
館数 (N =)		4178	2314	4096	2258	4035	2257	3930	2030	3449	1891
館 種	総合	4.4	5.6	4.2	4.8	4.0	4.9	3.9	5.1	4.0	5.1
	郷土	11.8	10.7	12.5	12.6	13.2	13.6	13.9	13.2	13.9	14.4
	美術	22.3	21.5	22.3	20.9	22.1	21.1	21.8	20.1	20.6	18.5
	歴史	46.8	47.9	46.1	46.4	45.4	44.5	44.3	44.1	44.7	44.6
	自然史	4.2	4.4	4.2	4.1	4.4	4.7	4.7	5.1	4.6	5.0
	理工	4.2	4.4	4.3	4.6	4.5	4.9	4.5	5.2	4.6	5.3
	動物園	1.9	1.8	1.9	1.9	1.9	2.2	2.0	1.9	2.2	2.2
	水族館	1.9	1.9	2.0	2.3	1.9	2.0	2.0	2.4	2.1	2.3
	植物園	1.8	1.5	2.0	1.8	2.1	1.6	2.3	2.1	2.5	1.7
	動水植	0.6	0.4	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	0.8	0.8	0.8
	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
設 置 者	国立	2.3	2.7	1.6	2.3	2.0	2.4	1.9	2.2	1.9	2.2
	都道府県立	12.4	14.8	12.2	15.8	11.3	14.5	11.4	15.6	10.8	14.9
	市立	40.3	43.3	39.1	45.4	37.8	43.6	26.4	32.6	25.6	31.7
	町村立	15.1	13.5	15.4	14.1	17.4	15.6	27.9	25.1	27.3	26.8
	公益法人等	18.9	18.4	19.9	15.3	19.6	17.0	19.6	16.5	20.7	15.6
	会社個人等	11.1	7.3	11.8	7.1	11.9	6.9	12.8	8.0	13.7	8.8
	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
法 区 分	登録	22.3	27.3	22.6	27.7	22.3	28.0	21.7	28.0	21.5	26.1
	相当	9.8	11.6	9.1	10.4	8.7	9.8	8.0	8.9	7.5	8.0
	類似	67.9	61.1	68.4	61.9	69.0	62.1	70.3	63.1	71.1	65.9
	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

所に見られる。

2. 令和元年「日本の博物館総合調査」報告書における博学連携の現状

(1) 博物館と学校との連携の状況から

学校と博物館との連携に関して令和元年「日本の博物館総合調査」報告書ではどのように実態が語られているのか。第2章博物館の変化15. 学校との連携・協力の状況では次のような質問内容が問われている⁸⁾。

- ・「授業の一環として児童や生徒が来館すること」
- ・「行事の一環として学校が団体で来館すること」

- ・「職場体験の一環で児童や生徒が来館すること」
- ・「学芸員が博物館で児童や生徒を指導すること」
- ・「教師に来館のための事前オリエンテーションをすること」
- ・「教員対象の講座や講演会を開くこと」
- ・「教育委員会の教員研修と連携して事業・活動を行うこと」
- ・「学校に資料や図書を貸す出すこと」
- ・「特定の学校と博物館を利用した教育実践研究をすること」
- ・「学校週5日制土曜日に対応する事業をすること」

質問項目が「よくある／時々ある／ない／無回答」

から「あった／なかった／無回答」に変更されているため、「あった」の項目が上がっていることが今回の特徴であろう。しかし質問項目の変更によって、令和元年の「ない／なかった」の数値も同様に増加している。これは「時々ある」という尺度が無くなり「あった／なかった」に分散された可能性がある。だが、2択になったことで、より博物館が実感している学校との連携の現状が明白になったともいえるのではないか。

筆者が特に注目しているのは「授業の一環として児童や生徒が来館すること」と「教師に来館のための事前オリエンテーションをすること」である。「授業の一環として児童や生徒が来館すること」の項目は「あった」86%、「なかった」10.4%と本調査内で他の項目に比べて有意なデータを示している項目である。しかし、前回の平成25年のデータ（「ない」5.8%）と比べると約1.8倍に伸びている。これは平成25年と令和元年の「ない／なかった」のデータ比べた時、一番変化率が高かった項目に該当した。また、「教師に来館のための事前オリエンテーションをすること」に関しては著しく「なかった」と回答した館が増えた項目である。このような博物館側が学校に対して関わっていく項目では「ある」の回答数が低い傾向にあった。これに関しては平成20年度と同調査でも「博物館と学校との連携には双方向的な取り組みが必要である。今のところ、行事や授業、職場体験での来館が中心であり、双方向になり得ていない。」⁹⁾と指摘しており長年の課題となっている。

このように博物館と学校との連携の発展は飛躍的に伸びたものの令和元年度では横ばいになりつつあるよう見える。これは、学校の授業活用に関して博物館の教育を使用する必要はないと考えられているからではないか。

(2) 教育普及活動における学校との連携

近年の日本の博物館の傾向として教育普及活動が盛んになっている。小笠原（2006）¹⁰⁾はその理由として次のようなものがあるとしている。

- ・長引く不況で公立館を中心に予算が厳しくなり、館の存在意義を示す必要ができた。
- ・1990年6月に衆議院で可決された「独立行政法人通則法」によって国立博物館の独立化が決ま

り、館の自立運営が問われるようになった。

- ・学校週5日制になって、土曜日・日曜日の子どもたちの活動場所の一つとしての役割が期待されるようになった。
- ・1998年告示の『学習指導要領』により2002年から始まった「総合的な学習の時間」への支援を求められるようになった。

このように教育普及活動は1990年代から需要が高まり、館の運営基盤として発展していくことになる。では令和元年度「日本の博物館総合調査」ではどのような結果が出ているのか。令和元年度「日本の博物館総合調査」で明らかになった力を入れている活動の順位はこのようになっている（表2）¹¹⁾。

上記の資料からは教育普及活動が調査開始時から徐々に力を入れて運営・経営されていることが分かる（表2）。この教育普及には学校との連携以外にも含まれ、座談会や実技・実話による体験型の展示や活動が主軸となって教育普及活動を行っている。本調査では学校との連携の取り組みとして「学校向けの教育プログラム」の作成についてデータを取り始めている。（表3）¹²⁾。この学校向けの教育プログラムでは常設展に合わせたプログラムが多いものの、「総合的な学習の時間」を念頭に置いたプログラムも一見受けられる。また、理工館や自然史館においては、「学習指導要領」に沿ったプログラムの作成が行われている。これに関してはプラネタリウムの学習投影会や理工館及び自然史館では小中学校の学習と展示の間に介在している内容があることが予想される。

また、表3の「常設展に合わせたプログラムの作成」や「『総合的な学習の時間』を念頭に置いたプログラムの作成」が他のものに比べて多い理由として、学校利用の機会が「遠足」・「修学旅行」の利用を目的としているものが多いからだと考えられる。とりわけ、平和に関する資料館・博物館を含む郷土資料館や歴史博物館では修学旅行先として取り上げられることが多い。また、郷土史に関しても小中学校の「総合的な学習の時間」における伝統の継承にあたる。このような理由から「総合的な学習の時間」を念頭においたプログラムの作成が行われているのではないか。これらの教育プログラムを作成したり、学校との窓口になったりする学校連携対応者につい

日本の博物館教育における学校連携の必要性に関する一考察

表2 力を入れている活動の順位

(%)

	平成9年	平成16年	平成20年	平成25年	令和元年
	N = 1891	N = 2030	N = 2257	N = 2258	N = 2314
	1 番目				
1	展示活動	展示活動	展示活動	展示活動	展示活動
2	収取保存活動	教育普及活動 (15.8)	教育普及活動 (17.2)	教育普及活動 (17.3)	教育普及活動 18.0)
3	教育普及活動 (12.4)	収取保存活動	収取保存活動	収取保存活動	収取保存活動
4	調査研究活動	調査研究活動	調査研究活動	調査研究活動	調査研究活動
5	レクリエーション	レクリエーション	レクリエーション	レクリエーション	レクリエーション
	2 番目				
1	収取保存活動	教育普及活動 (32.4)	教育普及活動 (34.6)	教育普及活動 (36.9)	教育普及活動 (38.9)
2	教育普及活動 (26.2)	収取保存活動	収取保存活動	展示活動	展示活動
3	展示活動	展示活動	展示活動	収取保存活動	収取保存活動
4	調査研究活動	調査研究活動	調査研究活動	調査研究活動	調査研究活動
5	レクリエーション	レクリエーション	レクリエーション	レクリエーション	レクリエーション
	3 番目				
1	調査研究活動	収取保存活動	調査研究活動	収取保存活動	調査研究活動
2	教育普及活動 (26.9)	調査研究活動	収取保存活動	調査研究活動	収取保存活動
3	収取保存活動	教育普及活動 (23.4)	教育普及活動 (21.8)	教育普及活動 (24.3)	教育普及活動 (22.1)
4	展示活動	展示活動	展示活動	展示活動	展示活動
5	レクリエーション	レクリエーション	レクリエーション	レクリエーション	レクリエーション

表3 学校向け教育プログラムの作成をしている割合

(%)

	N =	常設展に合わせたプログラムを作成している	特別展や企画展に合わせたプログラムを作成している	「学習指導要領」に沿ったプログラムを作成している	「総合的な学習の時間」を念頭においたプログラムを作成している	教員を対象にしたプログラムを作成している
全体	2314	18.0	9.8	12.5	15.9	8.1
館種	総合	129	30.2	14.0	22.5	14.7
	郷土	248	14.1	5.2	13.3	4.4
	美術	497	15.9	18.5	8.2	9.5
	歴史	1108	15.8	6.4	8.8	5.2
	自然史	101	23.8	8.9	26.7	15.8
	理工	102	27.5	9.8	39.2	16.7
	動物園	41	34.1	14.6	29.3	24.4
	水族館	44	29.5	6.8	9.1	11.4
	植物園	34	11.8	8.8	2.9	2.9
	動水植	10	50.0	20.0	40.0	40.0
設置者	国立	63	17.5	11.1	9.5	22.2
	県立	343	40.5	20.4	29.4	23.9
	市立	1003	15.7	8.8	13.3	6.3
	町村立	312	14.1	5.1	8.7	3.2
	公益法人	425	9.9	8.2	3.8	4.0
	会社、個人等	168	13.7	6.5	3.6	1.2

表4 学校連携対応者の配置

(%)

		N =	専任の対応者を配置している	他の業務と兼務する対応者を配置している	担当者を配置していない	無回答
全体		2314	4.8	37.9	52.9	4.5
館種	総合	129	7.0	50.4	41.1	1.6
	郷土	248	2.8	33.5	60.9	2.8
	美術	497	5.8	38.2	51.7	4.2
	歴史	1108	4.5	33.8	56.7	5.0
	自然史	101	3.0	51.5	39.6	5.9
	理工	102	8.8	46.1	41.2	3.9
	動物園	41	7.3	61.0	29.3	2.4
	水族館	44	2.3	47.7	43.2	6.8
	植物園	34	0	32.4	58.8	8.8
	動水植	10	0	70.0	20.0	10.0
設置者	国立	63	6.3	31.7	57.1	4.8
	県立	343	13.1	55.1	28.3	3.5
	市立	1003	3.4	37.4	56.5	2.7
	町村立	312	2.6	36.9	56.4	4.2
	公益法人	425	3.1	30.1	58.6	8.2
	会社、個人等	168	4.2	29.2	58.9	7.7

てはどのようなになっているのか（表3）。

学校連携対応者の配置について専任もしくは兼任している対応者を配置している館で過半数を占めている館は総合・自然史・理工・動物園・水族館・動水植であった（表4）¹³⁾。総合館を除くと自然史博物館系であることが分かる。これに対して、担当者を配置していない館で過半数を占めている館種は郷土・美術・歴史・植物園である（表4）。こちらも植物園という例外がありつつもほとんどが人文科学系の館種であることが分かる。

また、設置者の特徴として県立の博物館に限っては学校連携対応者の配置が進んでいる。これに関しては令和元年度「日本の博物館総合調査」でも言及されているが、教育委員会内に設置されている館が多いことや、そこでの教員と学芸員の人事交流を積極的に行っていると述べられている。

ここで一度現状の課題を整理しよう。令和元年度「日本の博物館総合調査」報告書から博物館と学校との連携には（1）昨今から問題視されていた博物館と学校の協働的な取り組みが少ないこと、（2）授業での活用は連携の中で最も多い内容だが質問内容の変更によってか昨年度よりも数値が大幅に減った

こと、（3）教育普及活動に力を入れている館が増えているものの学校向けの教育プログラムを作成している館は全体の2割に満たないこと、（4）学校連携の対応者の配置はほかの業務と兼務するという形で進んでいるものの、専任の担当者を配置している館は依然と少ないことが挙げられる。

3. 令和元年日本の「博物館総合調査」報告書において博物館と学校との連携をどう捉えるか

博物館と学校が相互に連携・協力しあいながら子どもたちの教育に当たる取り組みのことを「博学連携」という¹⁴⁾。令和元年「日本の博物館総合調査」報告書で確認された現代の状況で相互に連携・協働を行っているといえるのか。まず、連携とは「同じ目的をもつものが互いに連絡をとって協力しあって物事を行うこと」¹⁵⁾。となっている。この「連携」という点について学校側は「学習指導要領解説 総合的な学習の時間編」では社会教育施設の利用に対する配慮事項も考察の対象とするべきであろう¹⁶⁾。学習指導要領上における社会教育施設の利用に対す

る配慮事項については見学や訪問以外にも施設の担当者に学校に来てもらう方法についても推奨している。さらに外部人材活用の際の注意事項として学習のねらいについての、事前の打ち合わせの必要性が述べられている。このように、博物館と学校の協働的な取り組みは推奨されているのに対し、実践が行われていない。では、その理由は何か。

まずは、博物館における人材が不足している点が挙げられる。学校連携の対応者の配置を行っている館も全体の42.7%と過半数をきっている。また、学校連携の対応者の配置を行っていない館種については学校連携の実績が平均を下回ることが多い。さらに、学校連携の対応者の配置を行っていない館種と学校向けの教育プログラムの作成率が低い館種では共通する点が多いといえよう。

しかし、博物館の機能に関しては教育普及活動のみを行う場所ではない。その他の特性として資料の収集・展示や文化財保護、としての機能も全うしなくてはならない。また、教育普及をする以前に財政面で厳しい館も少なくはない。このような中で教育普及活動及び学校連携に力を入れるには学校や博物館、その他これに関わる機関の中で博物館での教育に対する理解を得る必要がある。

授業や行事での見学が博物館と学校との連携の中心となっている現状は、小笠原（2005）で取り上げられている博物館教育の在り方に関する課題は未だ解決されていないように見受けられる。これは学校側も博物館側で対しても「体験」等いう内容を「為すことによって学ぶ」¹⁷⁾と考えているからであろう。これが博物館と学校との連携の落とし穴なのである。

4. おわりに

本稿では令和元年「日本の博物館総合調査」報告書のデータから得られた博物館と学校の双方との連携が取られない現状に対する考察を行っていった。このような現状を打破する取り組みに関しては本論では取り上げなかったため最後に紹介を行う。

まず、国立科学博物館における「教員のための博物館の日」である。この事業では国立科学博物館に蓄積されたノウハウを各地域の博物館と共催することで継承する。また、事業の内容も博物館対博物館

ではなく、教員を交えることで博物館対教員の関係も築いている。昨今では自然科学系の博物館のみならず歴史博物館や美術館の参加も確認されている。このように博物館と教員の距離を近づけようとしている事業は各地にも見受けられている¹⁸⁾。

他にも地方博物館の例として名古屋市博物館の「歴史に親しむ事業」がこの一例として挙げられる。この事業では名古屋市の小中学校の社会科担当教員の協力を得て、児童生徒が博物館の展示の見学や学校向けの教育プログラムに対して効率的に学習できるよう意見交流を行っている¹⁹⁾。

上記の2つの活動は博物館と学校の双方向的な連携としてのほんの一部の紹介である。このような博物館と学校が双方向的に交流していることは、県立等の博物館で行われていることが多い。このようなノウハウを博物館同士で共有することが目的を持った教育活動に繋がっていくと考えられる。

次からは博物館と学校の「連携」について模索していきたいと考えている。今後も博物館と学校との連携の必要性を念頭に置きつつこの拡充を図ってきたい。

注・引用文献

- 1) 小川義和（2019）博学連携は何のために 生物教育 60巻3号 一般社団法人日本生物教育学会156-160頁
- 2) 小笠原喜康（2005）博学連携と博物館教育の今日的課題—近代学校の問題点を超えて— 森茂岳雄編「国立民族博物館を活用した異文化理解教育のプログラム開発」国立民族博物館報告書No. 56 281-307頁
- 3) 前提1)
- 4) 前提2)
- 5) 前提2)
- 6) 日本博物館協会（2020）令和元年度「日本の博物館総合調査」報告書
- 7) 前提6)
- 8) 前提6)
- 9) 日本博物館協会（2015）平成20年度「日本の博物館総合調査」報告書
- 10) 小笠原喜康；チルドレンズ・ミュージアム研究会（2006）博物館の学びをつくりだす—その実践とアドバイス—ぎょうせい
- 11) 令和元年度「日本の博物館総合調査」2章3節力を入れている活動に掲載されている「表2-3力を入れている活動」

る活動（全体／時系列比較）」の表のパーセント表記
を順位順に変化した図

12) 前提6) 166頁

13) 前提6) 164頁

14) 北俊夫（2014）博学連携は進んでいるか ふんけい
教育の小径No. 64

15) 『広辞苑』第7版（2018）岩波書店

16) 文部科学省（2017）小学校学習指導要領解説 総合的

な学習の時間編

17) 前提2)

18) 岩崎誠司ほか（2013）「教員のための博物館の日」を
契機とした地域の教育資源の再構築と全国的なネット
ワークへの発展 全国博物館協議会 第21回研究発
表大会

19) 令和2年度名古屋市博物館年報（2020）名古屋市博物館

受付日 2022年3月15日

受理日 2022年5月11日